福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	介護保険事業特別会計繰出金							事業コード	030103420203		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進			
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化							施策コード	623	
事業担当	所属	080200 総務部財政課					所属長	伊達 大史			
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	03老人福祉費	会計	01 一般会計	決算附属資料	111	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 国府負担事業、特別会計への繰出金 ）										
関連事業	介護保険事業特別会計各事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護給付費は、介護保険料や補助金だけでは賄うことができないため、不足分について一般会計からの繰出金で賄っている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 適正な繰出金額の精査に努める必要がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 介護保険事業特別会計に対し、介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出しを行うことで、介護保険事業の健全な運営を図り、介護サービスの向上に寄与する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 介護給付及び予防給付に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費を一般会計から介護保険事業特別会計に繰出金として支出する。法定負担割合は、介護保険法に基づいている。

対象者	—	対象者数	-	単位あたりコスト	—
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 特別会計への繰出金 ）				
委託先・実施主体等	—				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
繰出金	1,252,468	介護保険事業特別会計への繰出金			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,348,708	1,273,776	1,282,595	0
	② 補正予算	△ 1,072	△ 14,876	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		1,347,636	1,258,900	1,282,595	
予算財源内訳	① 一般財源	1,285,097	1,196,569	1,219,635	
	② 国支出金	41,693	41,554	41,507	
	③ 府支出金	20,846	20,777	20,753	
	④ 地方債	0	0	700	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 4,540	0		
	② 配当予算	1,343,096	1,258,900		
	③ 執行額	1,287,309	1,252,468		
	④ 執行率	95.8%	99.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.05 / 0.00	0.01 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	400	88		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,287,709	1,252,556		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	低所得者介護保険料軽減負担金	民生費国庫負担金	40,490	13	
	低所得者介護保険料軽減負担金	民生費府負担金	20,245	20	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	―	―	―	―	―		
	【定性的評価のため入力なし】	目標値		―	―	―	―	―	
		達成度	%	―	―	―	―	―	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	百万円	1247.4	1270	1287.3	1252.5		
	繰出金決算額	当初見込		1413.6	1429.7	1348.7	1273.8	1282.6	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	介護保険事業特別会計に対して一般会計から繰出を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	介護給付費等に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出を行うことにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。今後も適正に繰出を実施する必要がある。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	権利擁護支援事業							事業コード	030103420614		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化						施策コード	623		
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課				所属長	高山 明子				
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	03老人福祉費	会計	01 一般会計	決算附属資料	114	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次高齢者保健福祉計画			R8現在の状況	他事業へ統合	
根拠法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律、成年後見制度利用促進基本計画、社会福祉法、老人福祉法、障害者福祉法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	成年後見制度利用支援事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 社会情勢や家族形態の変化により個人や世帯が抱える生きづらさやリスクが顕在化し、高齢・障害・児童・困窮等の各分野ごとの相談では対応が困難な世帯の中で複雑化・複合化した課題を抱えるケースや、制度の狭間に陥る相談が多く寄せられており、行政機関には従来の縦割り型ではなく、年齢や属性を問わない包括的な相談の受け止めや庁内・庁外横断的な支援、繋がり続ける伴走型支援が求められている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ これまでの縦割り行政を改善し、健康福祉部を中心に庁内が連携した支援体制を組むための仕組みづくりと、職員の意識改革が必要である。また、行政だけでは対応できない課題に対して、地域住民や関係機関と連携するための仕組みづくりも必要である。多重課題を抱えるケースは、既存の制度や福祉サービスだけで全ての課題を解決できないため、繋がり続ける支援が求められるが、支援者自身のスキルアップや長くチームで支援する必要がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 複雑化・複合化する市民の困りごとに対応するため、健康福祉部を中心に包括的な相談・支援体制を構築することで、様々な困りごとを抱える市民の権利擁護支援の充実を目指す。また、庁内に留まらず、市民や関係機関と現状・課題を共有し、連携体制を強化するための取組みを推進する。更には、基幹型センター「福祉あんしん総合センター」内に設置している成年後見センターにおける相談支援体制を強化することで、一人ひとりに寄り添った支援の充実を目指す。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 重層的支援体制整備事業（包括的相談支援、多機関協働事業、、アウトリーチを通じた継続的支援、包括的な支援を抱える人材の育成）の実施 権利擁護支援地域協議会に定める3つの会議体（権利擁護ネットワーク会議、権利擁護実務者会議、権利擁護個別ケース会議）の実施 令和8年度から、成年後見センターにかかる事務は地域包括ケア推進課において「成年後見センター運営事業」として実施し、重層的支援体制整備事業にかかる事務は「社会福祉推進事業」に統合する。

対象者	高齢者、障害のある人、生活困窮者、児童等	対象者数	10,104	単位あたりコスト	1.3
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	—				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報償費	304	市権利擁護ネットワーク会議、成年後見センター運営委員会委員謝礼			
旅費	30	市権利擁護ネットワーク会議、成年後見センター運営委員会委員招聘旅費			
需用費	39	消耗品費			
役務費	20	通信運搬費、保険料			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	793	601	0	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		793	601	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	793	601	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	793	601		
	③ 執行額	455	392		
	④ 執行率	57.4%	65.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	1.59 / 0.40	1.51 / 0.10	/	/
	② 概算人件費	13,840	12,360		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		14,295	12,752		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	医療介護提供体制改革推進交付金	民生費府補助金	390	22	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	33	50	33	20		
	重層的支援で終結したケースの割合	目標値		50	50	50	50	50	
		達成度	%	66%	100%	66%	40%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	106	138	184	255		
	重層的支援対応件数（延べ）	当初見込		90	100	110	120	130	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	複雑化・複合化する課題を抱える市民からの相談を受けた部署を対象に、社会福祉課が支援調整や進行管理を行う。 権利擁護支援地域協議会に定める3つの会議体（権利擁護ネットワーク会議、権利擁護実務者会議、権利擁護個別ケース検討会議）の開催と関係機関とのネットワークづくり、基幹型センター「福祉あんしん総合センター」による成年後見センターの運営及び成年後見センター運営委員会の開催。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	社会福祉課、地域包括ケア推進課、障害者福祉課、こども家庭支援課、総務課、社会福祉協議会、福知山市障害者基幹相談支援センター、中丹西保健所、NPO法人ニュートラルの職員による定例の権利擁護実務者会議（チーム会議）を毎月実施し、複合的な課題を抱える事案や制度の狭間に陥る事案に対する支援方針等について、多角的な視点から検討できている。また、チーム会議により関係部署や他機関とつながることで、支援者自身のスキルアップや、協力体制構築の場にもなっている。 また、権利擁護ネットワーク会議、実務者会議、個別ケース会議を開催する中で、多機関と顔の見える関係を作り、重層的なネットワークの構築に繋がっている。 一方で、早期発見に至らず支援が事後対応となる場合や公的制度のみでは解決に至らない場合が多く、支援者が悩みながらサポートにあたっている現状がある。このため、地域住民と密接につながり、社会的に孤立する人がないよう、地域力の向上や社会資源等の開発が求められる。
現状の課題に対する改善策	今後は「参加支援」や「地域づくり支援」が必要であり、社会福祉協議会と協働し、個別ケースから、社会参加に繋げる場の機会を創出していく。 支援者のスキルアップにつながる研修や事例検討会等があれば積極的に参加するとともに、関係者へ参加を呼びかける。 権利擁護支援に関する相談等について、相談受付シートや意思決定支援のアセスメントシート等を活用することで、ケースが漏れ落ちることなく支援されるような仕組みづくりに努める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	認定審査会運営					事業コード	010301420510		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進			
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化			施策コード	623			
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課			所属長	谷口 智広			
会計情報	款	01総務費	項	03介護認定審査会費	目	01介護認定審査会費	会計	15 介護保険	決算附属資料	248・249	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画	R8現在の状況	継続中			
根拠法令等	介護保険法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	―										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 要介護認定や要支援認定の決定に必要な主治医意見書作成依頼、訪問調査や認定審査会開催を実施し、適正な要介護・要支援認定を行っている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 介護認定の申請から認定結果通知までの流れについて、30日以内に結果を通知すべく適正な事務処理を実施できるよう努めているが、審査会に必要な資料（主治医意見書）等が期限内に揃わないこともあり、被保険者のサービス利用に支障をきたすことがある。資料の収集については、適宜催促を行い、認定者が安心して介護サービスを受けることができるよう、適正な審査会運営に努める必要がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 介護保険法に基づき、認定審査会を円滑に開催し、適正な要介護・要支援認定を行う。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 要介護認定や要支援認定の決定に必要な訪問調査や認定審査会開催等に伴う一切の事務に係る経費。・委員報酬：要介護認定審査会、京都府による要介護認定審査会委員研修、福知山市による要介護認定審査会委会議等への出務があった際に報酬を支払う。17,200円/回（特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例）・主治医意見書作成料：介護認定に必要な主治医意見書の作成に係る手数料。　１件当たり単価は全国一律の設定単価（新規在宅5,000円、施設4,000円、継続在宅4,000円、施設3,000円：税抜）・訪問調査委託：介護認定に必要な認定調査に係る事業所への調査委託料。近隣市で単価一律（施設入所者3,500円、入所者以外4,000円：税抜）

対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	10.7
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	指定居宅介護支援事業所				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報酬	10,337	福知山市介護認定審査会委員報酬			
旅費	82	福知山市介護認定審査会委員旅費実費			
需用費	1,891	消耗品費			
役務費	19,551	主治医意見費書作成料			
委託料	8,669	訪問調査業務委託料			
使用料及び賃借料	454	公用車賃借料			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	61,808	55,531	61,194	0
	② 補正予算	1,636	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		63,444	55,531	61,194	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	61,808	55,531	61,194	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	63,444	55,531		
	③ 執行額	45,989	40,984		
	④ 執行率	72.5%	73.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	1.55 / 0.40	1.55 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	13,520	12,400		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		59,509	53,384		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額	決算附属資料		頁
	その他一般会計繰入金		その他一般会計繰入金		40,984		245	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	4,435	4,247	3,341	3,663		
	介護認定者数（年間認定者数）	目標値		5,233	5,319	5,087	5,120	5,178	
		達成度	%	85%	80%	66%	72%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	103	122	106	113		
	審査会回数	当初見込		155	149	161	155	157	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	利用者を待たせることのないよう、また、円滑な事務の推進のため、主治医意見書の定期的な催促や調査業務委託の迅速な対応を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	介護認定手続きにおいて、申請から30日以内の結果通知を目指し適正な事務処理に努めている。しかし、審査会に必要な主治医意見書等が期限内に揃わず、被保険者の円滑なサービス利用に影響を及ぼす課題が生じている。
現状の課題に対する改善策	この課題に対し、資料の提出状況を管理し、関係機関へ適宜督促を実施することで遅延の解消に努める。進捗管理を徹底し、被保険者が安心して介護サービスを受給できるよう、迅速かつ適正な審査会運営を推進していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	審査支払手数料経費						事業コード	020101420513	
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進		
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化						施策コード	623
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課				所属長	谷口 智広		
会計情報	款	02保険給付費	項	01保険給付費	目	01介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算附属資料	249	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画		R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	介護保険法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 国府負担金事業 ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 京都府国民健康保険団体連合会に対して、介護給付費請求に係る審査手数料を支払う。 【単価】令和元年度　62円/1件、令和2年度　63.14円/1件、令和3年度　63.14円/1件、令和4年度　63.14円/1件、令和5年度　63.14円/1件、令和6年度　63.14円/1件、令和7年度　63.14円/1件

対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	1.6	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	—					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
役務費	7,620	京都府国保連合会に対して支払う審査支払手数料			

Ⅲ 予算執行状況

区　分			R6(評価前年度)	R7(評価年度)	R8(本年度)	R9(要求年度)
予算情報	① 当初予算		7,483	7,529	7,620	0
	② 補正予算		0	0	0	0
	③ 繰越予算		0	0	0	0
		前年度繰越	0	0	0	
		次年度繰越	0	0	0	0
	小計(①～③)		7,483	7,529	7,620	
予算財源内訳	① 一般財源		0	0	0	
	② 国支出金		2,040	2,031	2,015	
	③ 府支出金		935	941	953	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		4,508	4,557	4,652	
決算情報	① 流充用額		133	91		
	② 配当予算		7,616	7,620		
	③ 執行額		7,616	7,620		
	④ 執行率		100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）		0.02 / 0.00	0.02 / 0.00	/	/
	② 概算人件費		160	160		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）			7,776	7,780		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額	決算附属資料		頁
	現年度分		第1号被保険者介護保険料		1,609		243	
	介護給付費負担金現年度分		介護給付費負担金		1,560		243	
	現年度分		調整交付金		505		243	
	介護給付費交付金現年度分		介護給付費交付金		2,078		244	
	介護給付費負担金現年度分		介護給付費負担金		967		244	
	その他一般会計繰入金ほか				901			

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	―	―	―	―	―		
	定性的評価	目標値		―	―	―	―	―	
		達成度	%	―	―	―	―		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	―	―	―	―	―		
	定性的評価	当初見込		―	―	―	―	―	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	京都府国民健康保険連合会に対して、介護給付費請求に係る審査支払手数料を支払う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	居宅介護サービス費						事業コード	020101420514	
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進		
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化						施策コード	623
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課				所属長	谷口 智広		
会計情報	款	02保険給付費	項	01保険給付費	目	01介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算附属資料	249	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画		R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	介護保険法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 国府負担金事業 ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 要介護認定者に対して提供した訪問介護や通所介護等の居宅介護サービス費に係る給付費 (介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第10次福知山市高齢者保健福祉計画で、令和6年度から令和8年度までを計画期間としている。)

対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	492.5	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	—					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
負担金補助及び交付金	2,461,863	介護給付費負担金(各サービス事業費に要した費用)			

Ⅲ 予算執行状況

区 分			R6(評価前年度)	R7(評価年度)	R8(本年度)	R9(要求年度)
予算情報	① 当初予算		2,466,857	2,500,965	2,530,551	0
	② 補正予算		0	0	0	0
	③ 繰越予算		0	0	0	0
		前年度繰越	0	0	0	
		次年度繰越	0	0	0	0
	小計(①～③)		2,466,857	2,500,965	2,530,551	
予算財源内訳	① 一般財源		0	0	0	
	② 国支出金		672,083	674,288	669,329	
	③ 府支出金		308,356	312,621	316,318	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		1,486,418	1,514,056	1,544,904	
決算情報	① 流充用額		0	0		
	② 配当予算		2,466,857	2,500,965		
	③ 執行額		2,449,572	2,461,863		
	④ 執行率		99.3%	98.4%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）		0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	/	/
	② 概算人件費		400	400		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）			2,449,972	2,462,263		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額	決算附属資料		頁
	現年度分		第1号被保険者介護保険料		517,040		243	
	介護給付費負担金現年度分		介護給付費負担金		504,022		243	
	現年度分		調整交付金		163,297		243	
	介護給付費交付金現年度分		介護給付費交付金		671,349		244	
	介護給付費負担金現年度分		介護給付費負担金		312,430		244	
	その他一般会計繰入金ほか				293,725			

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	―	―	―	―	―		
	定性的評価	目標値		―	―	―	―	―	
		達成度	%	―	―	―	―		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	55,248	55,859	56,218	56,094		
	居宅介護サービス給付利用者数	当初見込		60,636	61,920	56,784	57,252	57,960	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	要介護者に対し、自宅で自立した生活が送れるよう、居宅介護サービスに係る費用を支給する。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	居宅介護福祉用具購入費					事業コード	020101420515		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進			
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化				施策コード	623		
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課			所属長	谷口 智広			
会計情報	款	02保険給付費	項	01保険給付費	目	01介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算附属資料	249	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画	R8現在の状況	継続中			
根拠法令等	介護保険法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 国府負担金事業 ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 要介護認定者の福祉用具購入に係る給付費 (介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第10次福知山市高齢者保健福祉計画で、令和6年度から令和8年度までを計画期間としている。）

対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	2.1
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	—				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	10,476	介護給付費負担金（各サービス事業費に要した費用）			

Ⅲ 予算執行状況

区 分			R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算		9,495	9,495	9,145	0
	② 補正予算		0	0	0	0
	③ 繰越予算		0	0	0	0
		前年度繰越	0	0	0	
		次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）		9,495	9,495	9,145	
予算財源内訳	① 一般財源		0	0	0	
	② 国支出金		2,587	2,587	2,419	
	③ 府支出金		1,187	1,187	1,143	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		5,721	5,721	5,583	
決算情報	① 流充用額		2,519	981		
	② 配当予算		12,014	10,476		
	③ 執行額		12,014	10,476		
	④ 執行率		100.0%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）		0.02 / 0.00	0.02 / 0.00	/	/
	② 概算人件費		160	160		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）			12,174	10,636		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁
	現年度分		第1号被保険者介護保険料		2,211		243	
	介護給付費負担金現年度分		介護給付費負担金		2,145		243	
	現年度分		調整交付金		694		243	
	介護給付費交付金現年度分		介護給付費交付金		2,857		244	
	介護給付費負担金現年度分		介護給付費負担金		1,329		244	
	その他一般会計繰入金ほか				1,240			

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	324	276	360	301		
	居宅介護福祉用具購入費支給者数	当初見込		384	384	312	312	300	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	要介護者に対し、特定福祉用具（腰掛便座・簡易浴槽等）購入に係る費用を支給する。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	居宅介護住宅改修費							事業コード	020101420516	
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進			
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化						施策コード	623	
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課				所属長	谷口 智広			
会計情報	款	02保険給付費	項	01保険給付費	目	01介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算附属資料	249 頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画		R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 国府負担金事業 ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 要介護認定者の住宅改修に係る給付費 (介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第10次福知山市高齢者保健福祉計画で、令和6年度から令和8年度までを計画期間としている。)

対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	2.4	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	—					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
負担金補助及び交付金	11,711	介護給付費負担金(各サービス事業費に要した費用)			

Ⅲ 予算執行状況

区 分			R6(評価前年度)	R7(評価年度)	R8(本年度)	R9(要求年度)
予算情報	① 当初予算		21,029	21,029	21,029	0
	② 補正予算		0	0	0	0
	③ 繰越予算		0	0	0	0
		前年度繰越	0	0	0	
		次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)			21,029	21,029	21,029	
予算財源内訳	① 一般財源		0	0	0	
	② 国支出金		5,729	5,670	5,562	
	③ 府支出金		2,629	2,629	2,629	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		12,671	12,730	12,838	
決算情報	① 流充用額		△ 3,476	△ 2,289		
	② 配当予算		17,553	18,740		
	③ 執行額		14,194	11,711		
	④ 執行率		80.9%	62.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）		0.02 / 0.00	0.02 / 0.00	/	/
	② 概算人件費		160	160		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）			14,354	11,871		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額	決算附属資料		頁
	現年度分	第1号被保険者介護保険料			2,472		243	
	介護給付費負担金現年度分	介護給付費負担金			2,398		243	
	現年度分	調整交付金			776		243	
	介護給付費交付金現年度分	介護給付費交付金			3,194		244	
	介護給付費負担金現年度分	介護給付費負担金			1,486		244	
	その他一般会計繰入金ほか				1,385			

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	―	―	―	―	―		
	定性的評価	目標値		―	―	―	―	―	
		達成度	%	―	―	―	―		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	144	156	204	141		
	居宅介護住宅改修費支給者数	当初見込		216	216	264	264	264	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	要介護者に対し、要介護者宅の手摺の取り付け、段差の解消、滑りの防止等、介護保険における住宅改修を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	居宅介護支援費						事業コード	020101420517	
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進		
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化					施策コード	623	
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課				所属長	谷口 智広		
会計情報	款	02保険給付費	項	01保険給付費	目	01介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算附属資料	249	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画		R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	介護保険法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 国府負担金事業 ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 要介護認定者の介護サービス計画（ケアプラン）作成に係る経費（請求）に対する給付費 (介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第10次福知山市高齢者保健福祉計画で、令和6年度から令和8年度までを計画期間としている。）

対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	75.6	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	—					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	377,813	介護給付費負担金（各サービス事業費に要した費用）			

Ⅲ 予算執行状況

区 分			R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算		380,740	381,749	385,188	0
	② 補正予算		0	0	0	0
	③ 繰越予算		0	0	0	0
		前年度繰越	0	0	0	
		次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）			380,740	381,749	385,188	
予算財源内訳	① 一般財源		0	0	0	
	② 国支出金		103,731	102,923	101,883	
	③ 府支出金		47,593	47,719	48,149	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		229,416	231,107	235,156	
決算情報	① 流充用額		0	0		
	② 配当予算		380,740	381,749		
	③ 執行額		378,431	377,813		
	④ 執行率		99.4%	99.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）		0.03 / 0.00	0.03 / 0.00	/	/
	② 概算人件費		240	240		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）			378,671	378,053		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁
	現年度分			第1号被保険者介護保険料		79,772		243	
	介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金		77,346		243	
	現年度分			調整交付金		25,023		243	
	介護給付費交付金現年度分			介護給付費交付金		103,029		244	
	介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金		47,935		244	
	その他一般会計繰入金ほか					44,708			

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—		
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	25,572	25,635	25,125	24,852		
	居宅介護支援給付利用者数	当初見込		27,840	28,344	25,512	25,548	25,776	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	ケアマネジャーが、居宅の要介護者が居宅サービス等を適切に利用できるよう、心身の状況、置かれている環境、要支援者の希望等を勘案し、ケアプラン（居宅サービス計画）を作成するとともに、サービス事業者との連絡調整を行い、介護保険施設等への入所を要する場合は、当該施設等への紹介を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	高額介護サービス費						事業コード	020101420523		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化					施策コード	623		
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課			所属長	谷口 智広				
会計情報	款	02保険給付費	項	01保険給付費	目	01介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算附属資料	250 頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画	R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	介護保険法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 国府負担金事業 ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 高額介護(介護予防)サービス費・高額医療合算介護(介護予防)サービス費に係る給付費 (介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第10次福知山市高齢者保健福祉計画で、令和6年度から令和8年度までを計画期間としている。)

対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	35.9	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	—					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
負担金補助及び交付金	179,168	介護給付費負担金(各サービス事業費に要した費用)			

Ⅲ 予算執行状況

区 分			R6(評価前年度)	R7(評価年度)	R8(本年度)	R9(要求年度)
予算情報	① 当初予算		180,658	182,051	184,063	0
	② 補正予算		0	0	0	0
	③ 繰越予算		0	0	0	0
		前年度繰越	0	0	0	
		次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)			180,658	182,051	184,063	
予算財源内訳	① 一般財源		0	0	0	
	② 国支出金		49,220	49,083	48,685	
	③ 府支出金		22,582	22,756	23,008	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		108,856	110,212	112,370	
決算情報	① 流充用額		△ 133	0		
	② 配当予算		180,525	182,051		
	③ 執行額		173,572	179,168		
	④ 執行率		96.1%	98.4%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員 /会計年度任用職員)		0.02 / 0.00	0.02 / 0.00	/	/
	② 概算人件費		160	160		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)			173,732	179,328		

主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁
	現年度分			第1号被保険者介護保険料		37,831		243	
	介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金		36,679		243	
	現年度分			調整交付金		11,866		243	
	介護給付費交付金現年度分			介護給付費交付金		48,859		244	
	介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金		22,732		244	
	その他一般会計繰入金ほか					21,201			

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	―	―	―	―	―		
	定性的評価	目標値		―	―	―	―	―	
		達成度	%	―	―	―	―		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	13,640	13,450	13,814	13,524		
	高額介護サービス費支給件数	当初見込		0	0	0	0	0	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	介護サービスを利用する高額介護サービス費支給対象者に対し、申請に基づき、1か月間の介護サービス利用料（利用者負担1割から3割）が一定額以上となった場合に払い戻しを行う。利用者負担額は所得区分に応じて設定。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	地域密着型介護費							事業コード	020101420525	
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進		
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化					施策コード	623		
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課					所属長	谷口 智広		
会計情報	款	02保険給付費	項	01保険給付費	目	01介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算附属資料	250 頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	介護保険法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 国府負担金事業 ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 地域密着型介護サービスに係る給付費 (介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第10次高齢者保健福祉計画で、令和6年度から令和8年度までを計画期間としている。)

対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	242.0	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	—					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
負担金補助及び交付金	1,208,876	介護給付費負担金(各サービス事業費に要した費用)			

Ⅲ 予算執行状況

区 分			R6(評価前年度)	R7(評価年度)	R8(本年度)	R9(要求年度)
予算情報	① 当初予算		1,203,875	1,218,689	1,231,504	0
	② 補正予算		0	0	0	0
	③ 繰越予算		0	0	0	0
		前年度繰越	0	0	0	
		次年度繰越	0	0	0	0
	小計(①～③)		1,203,875	1,218,689	1,231,504	
予算財源内訳	① 一般財源		0	0	0	
	② 国支出金		327,990	328,572	325,732	
	③ 府支出金		150,484	152,336	153,937	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		725,401	737,781	751,835	
決算情報	① 流充用額		0	0		
	② 配当予算		1,203,875	1,218,689		
	③ 執行額		1,200,135	1,208,876		
	④ 執行率		99.7%	99.2%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員 /会計年度任用職員)		0.11 / 0.00	0.11 / 0.00	/	/
	② 概算人件費		880	880		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)			1,201,015	1,209,756		

主な利用特財 (R7年度実績値)	特財名称		種類		実績金額	決算附属資料		頁
	現年度分	第1号被保険者介護保険料			255,243		243	
	介護給付費負担金現年度分	介護給付費負担金			247,481		243	
	現年度分	調整交付金			80,065		243	
	介護給付費交付金現年度分	介護給付費交付金			329,660		244	
	介護給付費負担金現年度分	介護給付費負担金			153,376		244	
	その他一般会計繰入金ほか				143,051			

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
	地域密着型介護（介護予防）サービス利用者数	当初見込	人	11,472	11,592	10,356	10,464	10,572	
				7,991	7,840	7,831	7,592		
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	本市の住民に対し地域密着型介護（介護予防）サービス費を支給する。 市町村長がサービス事業者の指定権限を持つサービスであり、定期巡回・随時型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設など、日常生活圏を離れずに自立した生活ができるよう支援する。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	審査支払手数料経費					事業コード	030101420559			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化				施策コード	623			
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課			所属長	谷口 智広				
会計情報	款	03地域支援事業費	項	01介護予防・生活支援サービス事業費	目	01介護予防・生活支援サービス事業費	会計	15 介護保険	決算附属資料	251 頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画	R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	介護保険法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 京都府国民健康保険団体連合会に対して、介護予防・生活支援サービス事業費請求に係る審査手数料を支払う。 【単価】令和元年度　62円/1件、令和2年度　63.14円/1件、令和3年度　63.14円/1件、令和4年度　63.14円/1件、令和5年度　63.14円/1件、令和6年度　63.14円/1件、令和7年度　63.14円/1件

対象者	要支援認定者等	対象者数	1,300	単位あたりコスト	0.4	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	—					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
役務費	389	京都府国民健康保険連合会に対して支払う審査支払手数料			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6(評価前年度)	R7(評価年度)	R8(本年度)	R9(要求年度)
予算情報	① 当初予算	484	484	484	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)		484	484	484	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	97	97	128	
	③ 府支出金	61	61	61	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	326	326	295	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	484	484		
	③ 執行額	413	389		
	④ 執行率	85.3%	80.4%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	80	80		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		493	469		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	現年度分	種類	第1号被保険者介護保険料	実績金額	63	決算附属資料	243 頁
		現年度分		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事		84		243
		地域支援事業支援交付金		介護給付費交付金		141		244
		現年度分		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事		53		245
		介護給付費等繰入金		介護給付費繰入金		24		245
		介護給付費準備基金		介護給付費準備基金繰入金		24		245

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	―	―	―	―	―		
	定性的評価	目標値		―	―	―	―	―	
		達成度	%	―	―	―	―		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	―	―	―	―			
	定性的評価	当初見込		―	―	―	―	―	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	京都府国民健康保険連合会に対して、介護予防・生活支援サービス事業費請求に係る審査支払手数料を支払う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	老人保護措置事業						事業コード	030103420213		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進		
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化					施策コード	623		
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課					所属長	谷口 智広		
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	03老人福祉費	会計	01 一般会計	決算附属資料	112 頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	福知山市老人ホーム入所措置等に関する規則									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 国府負担金事業 ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 高齢化に伴い、高齢者を取り巻く問題が多様化、多元化し、居宅での生活継続が困難な人や心身の健康保持、安定が難しい人が増加している。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後、複雑化、複合化した課題のある生活困難な高齢者の増加が見込まれる。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 経済的・環境的な理由等により、在宅で生活していくことが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行い、必要な支援を行う。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 措置施設の入所状況を確認しつつ、年に2～3回程度入所判定委員会を開催し、養護老人ホームへの入所措置手続きを行う。

対象者	非課税のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯に属する人	対象者数	3,500	単位あたりコスト	42.5	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	—					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報酬	40	老人ホーム入所判定委員会委員報酬			
扶助費	143,558	老人ホーム入所措置費			

Ⅲ 予算執行状況

区 分			R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算		147,701	142,144	147,419	0
	② 補正予算		0	0	0	0
	③ 繰越予算		0	0	0	0
		前年度繰越	0	0	0	
		次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）			147,701	142,144	147,419	
予算財源内訳	① 一般財源		119,761	112,232	116,740	
	② 国支出金		0	0	0	
	③ 府支出金		0	0	0	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		27,940	29,912	30,679	
決算情報	① 流充用額		△ 2,961	1,484		
	② 配当予算		144,740	143,628		
	③ 執行額		141,056	143,598		
	④ 執行率		97.5%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）		0.30 / 0.10	0.61 / 0.10	/	/
	② 概算人件費		2,680	5,160		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）			143,736	148,758		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	養護老人ホーム	民生費負担金	29,490	6	
	養護老人ホーム（過年度分）	民生費負担金	131	6	
	養護老人ホーム負担金督促手数料	民生手数料	2	11	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	66	69	67	70		
	入所者数	目標値		70	70	70	70	70	
		達成度	%	94%	99%	96%	100%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	2	2	3		
	入所判定委員会	当初見込		4	4	4	4	4	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	施設の入所状況を確認しつつ、入所判定委員会を開催することで、養護老人ホームへの入所措置の手続きにつなげる。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	居宅での生活を継続していくことが困難な高齢者に対し、入所措置を行うことで心身の健康の保持及び生活の安定を図ることができている。今後、生活困難な高齢者の増加が想定されるところであり、相談・支援機関等との連携のもと、適切な入所判定により、限られた入所定員のもとで緊急度・必要度を判断し、有効な措置を継続していく必要がある。
現状の課題に対する改善策	今後も入所申請者及び入所待機者への調査を継続して実施し、適正な運営を行っていく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	介護者支援事業						事業コード	030103420214		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進			
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化					施策コード	623		
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課				所属長	谷口 智広			
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	03老人福祉費	会計	01 一般会計	決算附属資料	112 頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	福知山市在宅高齢者介護者支援金支給要綱									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 在宅介護を選択された介護者の経済的支援を図る。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 事業対象者への周知徹底が課題である。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 在宅の要介護高齢者を介護する介護者を支援することにより、在宅高齢者福祉の向上を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 在宅の要介護4以上の要介護高齢者を介護する介護者へ支援金（3万円/年、非課税世帯のみ）を給付する。

対象者	要介護4以上の要介護高齢者を介護している家族	対象者数	180	単位あたりコスト	9.9
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	—				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
扶助費	990	介護者支援金			

Ⅲ 予算執行状況

区 分			R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算		1,200	1,200	1,200	0
	② 補正予算		0	0	0	0
	③ 繰越予算		0	0	0	0
		前年度繰越	0	0	0	
		次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）			1,200	1,200	1,200	
予算財源内訳	① 一般財源		1,200	1,200	1,200	
	② 国支出金		0	0	0	
	③ 府支出金		0	0	0	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		0	0	0	
決算情報	① 流充用額		0	△ 210		
	② 配当予算		1,200	990		
	③ 執行額		1,050	990		
	④ 執行率		87.5%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）		0.03 / 0.20	0.03 / 0.20	/	/
	② 概算人件費		800	800		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）			1,850	1,790		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	36	49	35	33		
	介護者支援金受給者数	目標値		50	50	50	40	40	
		達成度	%	72%	98%	70%	83%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	4	4	4	4		
	広報ふくちやま・広報カード回数	当初見込		4	4	4	4	4	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	周知の徹底								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 介護者の支援については、多岐にわたり、また、対象者の把握が難しく、評価し難いが、支援金を受け取る方からは感謝の声をいただいている。毎年2回の申請期間を設け、関係機関への周知、広報への掲載等実施しているが、そもそもの対象者の母数が把握しにくいことが課題である。（介護者、被介護者ともに非課税世帯であること等の条件があるため）また、年間3万円を支給するという事業自体が介護者の支援として有益なものとなっているのか、他に在宅介護を支える支援があるのではないかと検討していく必要がある。
現状の課題に対する改善策	現状の利用者数や利用者の声を参考にしながら、在宅介護を支える支援となるよう、制度内容の見直しを含め検討を行う。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	介護サービス相談員活動事業					事業コード	030202420552		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進			
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化				施策コード	623		
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課			所属長	谷口 智広			
会計情報	款	03地域支援事業費	項	02包括的支援事業・任意事業費	目	02任意事業費	会計	15 介護保険	決算附属資料	253	頁
計画期間	開始年度	平成13年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画	R8現在の状況	継続中			
根拠法令等	介護保険法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護サービス相談員が市内の介護保険施設や介護サービス事業所等の利用者から相談や苦情を聞き取り、市への報告や施設や事業所等に要望を行う。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 現在、介護サービス相談員の高齢化が進んでいるため、新たな担い手を確保する必要がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 介護保険施設や介護サービス事業所等の利用者の疑問や不安、不満の解消を図るとともに、サービスの質の向上と適正化につなげる。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 利用者とサービス提供者との橋渡し役となるよう、介護サービス相談員が市内の介護保険施設や介護サービス事業所等の利用者から相談や苦情を聞き取り、利用者本位のサービスが適正に提供されているか否かを中立的な立場で判断し、市への報告や施設や事業所等に要望を行う。

対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けたもの	対象者数	5,000	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	—				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報償費	1,202	委員等謝礼			
役務費	30	郵送料及び保険料			
負担金	491	研修参加料			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,336	3,074	2,390	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	5,336	3,074	2,390	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	2,054	1,183	1,074	
	③ 府支出金	1,027	592	460	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	2,255	1,299	856	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	5,336	3,074		
	③ 執行額	832	1,723		
	④ 執行率	15.6%	56.1%		
人件概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.08 / 0.00	0.08 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	640	640		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,472	2,363		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	現年度分	第1号被保険者介護保険料	69	243	
	現年度分	地域支援事業交付金（包括的任意事業・社会保障充実分）	397	244	
	現年度分	地域支援事業交付金（包括的任意事業・社会保障充実分）	199	245	
	介護給付費等繰入金	介護給付費繰入金	727	245	
	介護給付費準備基金	介護給付費準備基金繰入金	331	245	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	2	133	210	312		
	介護サービス相談員の延べ活動回数	目標値		576	576	576	576	576	
		達成度	%	0%	23%	36%	54%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	施設	34	39	30	40		
	介護サービス相談員の活動施設数	当初見込		43	42	43	43	43	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	対象事業所へアンケート調査を実施し受け入れ可能な事業所と受け入れ条件を把握し、条件に沿った対応を行った上で受け入れ可能な事業所に対して訪問活動を実施していく。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	千円	223	655	809	1,202		
	介護サービス相談員への報償費	目標値		2,218	2,218	2,218	2,218	2,218	
		達成度	%	10%	30%	36%	54%		
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	施設	34	39	30	40		
	介護サービス相談員の活動施設数	当初見込		43	42	43	43	43	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	対象事業所へアンケート調査を実施し受け入れ可能な事業所と受け入れ条件を把握し、条件に沿った対応を行った上で受け入れ可能な事業所に対して訪問活動を実施していく。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	市内の介護保険施設や介護サービス事業所等の利用者の声を吸い上げることができている。 現在、介護サービス相談員の高齢化が進んでいるため、新たな担い手を確保する必要がある。
現状の課題に対する改善策	介護サービス相談員に対し、次に介護サービス相談員を担っていただけそうな方がいれば、ご紹介いただくように積極的に声かけをしている。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	地域包括支援センター運営事業							事業コード	010101420547		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進			
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化					施策コード	623			
事業担当	所属	150700 健康福祉部地域包括ケア推進課					所属長	塩見 康代			
会計情報	款	01総務費	項	01総務管理費	目	01一般管理費	会計	16 サービス	決算附属資料	256	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第9期福知山市介護保険事業計画			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法										
事業区分	☑ 法定受託事務	☐ 国府補助事業	☐ 市単独事業	☑ 内部庶務的事業	☐ その他 （ ）						
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・少子高齢化が進む中、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年を見据え高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進を図ることが求められている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・要支援認定者のケアプラン作成など、包括支援センター業務が円滑に運営できるようシステムを使用し、ケアプランチェックや給付管理などの業務を速やかに行う体制づくりを行っているが、対象ケースの増加、相談内容の複雑化に伴い、人員不足、訪問体制、システムの環境不備（台数不足）が課題となっている。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 地域包括ケアシステムの構築に向けて、中心的な役割を果たす地域包括支援センター「よりそい窓口」を運営し、要支援認定者の介護サービス調整を行う事業所として、介護保険制度の利用支援を行う。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・速やかな訪問体制を構築するための、公用車の配車（現在各地域包括支援センターに1台ずつの配車を2台へ） ・地域包括支援センターシステムの利用ライセンスの追加及び端末の増設。 ・窓口への来庁が困難な市民に対し、包括支援センター職員が訪問しWebで本庁内の窓口とつなぐWeb相談システムを利用（R5年度から導入）

対象者	要支援認定者	対象者数	1,309	単位あたりコスト	11.4	
実施方法	☑ 直接実施	☑ 業務委託	☐ 指定管理	☐ 補助金交付	☐ その他 （ ）	
委託先・実施主体等	システムリサーチ株式会社（地域包括支援センター運営システム）					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	961	Web相談システム利用料、電動自転車ヘルメット			
役務費	76	公用車（訪問車）の損害保険料、法定点検手数料			
委託料	266	事務所移転に伴うネットワーク環境整備費用			
使用料及び賃借料	2,625	地域包括支援センターシステム、複写機、公用車賃貸借			
備品購入費	192	事務所移転に伴う机等備品購入			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,468	6,355	6,580	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		3,468	6,355	6,580	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	3,468	6,355	6,580	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	3,468	6,355		
	③ 執行額	2,762	4,120		
	④ 執行率	79.6%	64.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	1.05 / 1.80	0.68 / 1.90	/	/
	② 概算人件費	13,440	10,760		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		16,202	14,880		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	居宅支援サービス計画費収入	介護予防サービス計画作成料	4,120	255	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	76.4	72	77	75		
	給付管理割合（直担/全件）	目標値		80	80	80	80	80	
		達成度	%	96%	90%	96%	94%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	8,544	8,505	7,990	7,876		
	給付管理件数（年間）	当初見込		7,920	7,920	7,920	7,920	7,920	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	円滑な介護予防ケアマネジメントを行うため、ケアプランの作成に必要不可欠な地域包括支援センターシステムの利用ライセンスの追加、端末増設を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・介護保険制度による事業であり、市直営の事業所として公平・中立な運営に努めている。 ・要支援認定者のケアプラン作成など、地域包括支援センターが円滑に運営できるように、必要な設備を整え、ケアプランチェックや給付管理などの業務を速やかに行っているが、対象ケースの増加、複雑化している状況の中で、人員不足・、訪問体制、システムの環境不備（台数不足）が課題となっている。 また、職員の経験値による対応力の差があり、継続的な研修も必要である。 ・令和5年度から導入したWeb相談システムは、包括支援センターの相談経験値の増加と共に利用件数が少なくなってきている。（令和5年度：11件、令和6年度：11件、令和7年度：6件）月々のランニングコストと利用回数に伴う費用対効果が逆転しつつあるので、令和8年度は利用継続に関して検討を行う年度としたい。
現状の課題に対する改善策	・介護予防支援の委託化、令和6年4月より改正された「指定介護予防支援事業所」の指定を受ける居宅介護支援事業所の増加 ・人員体制と地域包括支援センターシステム（ケアプラン作成システム）の配置のアンバランスをなくすためのシステム台数の増加の検討を令和6年度に行いった。（現状：3人に1台での稼働。記録やケアプラン作成に際し、職員がシステムの利用を譲り合って使用しているため、超過勤務が生じている。）令和8年度に、南陵地域包括支援センターを除く8エリアの地域包括支援センターにシステム端末を１台ずつ増設し、記録及びプラン作成に伴う超過勤務の削減に取り組む。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	地域包括支援センター運営事業（重層的支援体制整備事業）							事業コード	030103202502		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進			
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化					施策コード	623			
事業担当	所属	150700 健康福祉部地域包括ケア推進課					所属長	塩見 康代			
会計情報	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	03老人福祉費	会計	01 一般会計	決算附属資料	110	頁
計画期間	開始年度	令和8年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・少子高齢化が進む中、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年を見据え高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進を図ることが求められている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・地域包括支援センターに求められる業務が多様化することから、圏域ごとの業務の整理と優先順位をたてた取り組みが必要 ・人材確保が難しい状況において、地域包括支援センターに必要な職員の確保及び人材育成が必要 ・自らSOSが出せない人でも相談窓口に繋がるような仕組みづくりが求められている
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 地域の高齢者やその家族等に対してさまざまな相談援助や地域の関係機関などと円滑にかかわりが持てるような窓口として活動を行うことにより、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らせるまちづくりを目指すことを目的とする。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・高齢者をはじめ、地域にお住いの人を対象とした「総合相談支援業務」 ・地域にお住いの高齢者を対象とした「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」「第１号介護予防支援事業」等の実施 ・日々の業務や地域ケア会議等を通じて、医療・介護・福祉の関係者から地域住民まで幅広いネットワークの構築

対象者	福知山市在住の高齢者（R8.1月末人口）	対象者数	22,575	単位あたりコスト	5.4	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	社会福祉法人空心福祉会（日新地域包括支援センター）					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報酬	145	地域包括支援センター運営協議会委員報酬	備品購入費	148	川口包括事務所移転事務用品購入
旅費	49	市町村保健師協議会研修	負担金補助及び交付金	171	市町村保健師協議会負担金、包括初任者研修代
需用費	3,251	事務用品購入、公用車燃料費、パンフ印刷、光熱水費（コミセン包括）	公課費	15	重量税
役務費	1,867	通信運搬（郵送、包括携帯代）車検手数料			
委託料	15,092	日新包括委託料、移転ネットワーク環境整備委託			
使用料及び賃借料	1,423	コミセン包括コピー代、包括公用車リース代			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	25,984	24,163	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		0	25,984	24,163	
予算財源内訳	① 一般財源	0	5,004	4,653	
	② 国支出金	0	10,003	9,302	
	③ 府支出金	0	5,001	4,651	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	5,976	5,557	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	0	25,984		
	③ 執行額	0	22,161		
	④ 執行率		85.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.00 / 0.00	8.80 / 10.80	/	/
	② 概算人件費	0	100,640		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	122,801		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	介護保険特別会計繰入金	介護保険特別会計繰入金（重層的支援体制整備事業）	5,094	39	
	重層的支援体制整備事業交付金（包括的相談支援事業分）	民生費国庫補助金	8,532	15	
	重層的支援体制整備事業交付金（包括的相談支援事業分）	民生費府補助金	4,266	22	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	4,451	2,587	1,955	1,915		
	地域包括支援センター相談件数 ※令和5年度に相談件数のカウント方法を見直した	目標値		5,200	3,000	3,000	3,000	3,000	
		達成度	%	86%	86%	65%	64%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	47	69	61	48		
	地域ケア会議の実施回数	当初見込		50	60	60	65	65	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	地域包括支援センターが主催となり、担当圏域内の医療・介護・福祉の関係機関から地域住民まで幅広く呼び掛けて地域ケア会議を開催する。会議では、地域にお住いの人の生活課題の解決に向けて検討をし、その後の取り組みに繋げる。 上記の地域ケア会議以外にも、個別ケースの支援の方策を地域住民や関係機関が一緒になって検討する地域ケア個別会議も実施する。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	高齢化が進む中、総合相談の内容は多様化している。地域包括支援センターは、年齢や属性を問わず包括的に相談を受けていることから、関係機関と連携を図りながら対応を行っているところである。令和5年度より、相談窓口に出向くことが難しい人であっても、自宅からオンラインで必要な相談が受けられるよう体制を整えた。（令和5年度：11件、令和6年度：11件、令和7年度：6件） 困りごとを自ら発信できない人であっても必要な支援が受けられるよう、民生児童委員等地域の支援者とも連携を図っているところではあるが、地域包括支援センターの認知度がまだまだ十分であるとはいえない。今後も引き続き、地域住民や関係機関と連携しながら相談窓口の周知に努めるとともに、複合化する課題に対応できる体制を充実させる必要がある。しかしながら、今後更に機能充実が求められる地域包括支援センターの人員不足は課題である。
現状の課題に対する改善策	令和7年度本事業は特別会計予算から一般会計予算へ移行している。（重層的支援体制整備事業支援金の受け取り会計の国からの指定によるもの） ・「地域包括支援センター“よりそい窓口”」の認知度を更に高めるため、様々な機会を通して周知・啓発に努める。 ・地域包括支援センターで実施する事例検討会や地域ケア会議等により、地域住民や関係機関との顔の見える関係づくりに努める。 ・地域公民館内に設置する地域包括支援センターが、相談窓口機能だけでなく、地域公民館と共催で健康づくりや介護予防の教室を実施することで、介護予防から医療・介護等の相談対応まで切れ目のない支援の提供を目指す。 ・総合相談に十分に対応できる人員配置と人材育成に努める。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	地域包括支援センター運営事業							事業コード	030201420561		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進			
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化					施策コード	623			
事業担当	所属	150700 健康福祉部地域包括ケア推進課					所属長	塩見 康代			
会計情報	款	03地域支援事業費	項	02包括的支援事業・任意事業費	目	01包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	会計	15 介護保険	決算附属資料	251	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第9期福知山市介護保険事業計画・第10次福知山市高齢者保健福祉計画			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 一般会計への繰出金 ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・少子高齢化が進む中、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年を見据え高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進を図ることが求められている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・地域包括支援センターに求められる業務が多様化することから、圏域ごとの業務の整理と優先順位をたてた取り組みが必要 ・人材確保が難しい状況において、地域包括支援センターに必要な職員の確保及び人材育成が必要 ・自らSOSが出せない人でも相談窓口に繋がるような仕組みづくりが求められている
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 地域の高齢者やその家族等に対してさまざまな相談援助や地域の関係機関などと円滑にかかわりが持てるような窓口として活動を行うことにより、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らせるまちづくりを目指すことを目的とする。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・高齢者をはじめ、地域にお住いの人を対象とした「総合相談支援業務」 ・地域にお住いの高齢者を対象とした「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」「第１号介護予防支援事業」等の実施 ・日々の業務や地域ケア会議等を通じて、医療・介護・福祉の関係者から地域住民まで幅広いネットワークの構築 【一般会計政策予算へ移行したセンター運営事業費の財源分（保険料23%分）を繰出しするための予算】

対象者	福知山市在住の高齢者（R7.2月末人口）	対象者数	22,675	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 一般会計への繰出金 ）				
委託先・実施主体等	—				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
繰出金	5,094	一般会計の地域包括支援センター運営事業への繰出金			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	28,159	6,534	5,557	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	28,159	6,534	5,557	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	10,839	0	0	
	③ 府支出金	5,421	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	11,899	6,534	5,557	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	28,159	6,534		
	③ 執行額	24,425	5,094		
	④ 執行率	86.7%	78.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	10.07 / 10.00	0.01 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	108,560	80		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		132,985	5,174		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	第1号被保険者介護保険料	種類	現年度分	実績金額	5,094	決算附属資料	243

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	―	―	―	―	―		
	定性的評価	目標値		―	―	―	―	―	
		達成度	%	―	―	―	―		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	―	―	―	―	―		
	定性的評価	当初見込		―	―	―	―	―	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	一般会計の地域包括支援センター運営事業（重層的支援体制整備事業）事業コード:030103202502　へ移行。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	一般会計の地域包括支援センター運営事業（重層的支援体制整備事業）事業コード:030103202502　へ移行。
現状の課題に対する改善策	一般会計の地域包括支援センター運営事業（重層的支援体制整備事業）事業コード:030103202502　へ移行。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	成年後見制度利用支援事業						事業コード	030202420535		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化					施策コード	623		
事業担当	所属	150700 健康福祉部地域包括ケア推進課			所属長	塩見 康代				
会計情報	款	03地域支援事業費	項	02包括的支援事業・任意事業費	目	02任意事業費	会計	15 介護保険	決算附属資料	252 頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次高齢者保健福祉計画			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律、成年後見制度利用促進基本計画									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	権利擁護支援事業									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・認知症高齢者の増加に伴い、成年後見制度の必要性は高まっており、国においても成年後見制度の利用促進に向けて様々な取組が進められている。 ・第二期成年後見制度利用促進基本法において、市長申立てや成年後見制度利用支援事業の適切な実施は市町村に求められる重要な役割とされている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・後見人等が申立て費用や報酬の助成を適切に受けられるよう、同事業の周知、普及啓発が必要。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） ・成年後見制度の適用を必要としている人が、同制度を適切に利用できるようにすること。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・後見人等を必要とする人への市長申立の実施。 ・本人申立て及び親族等による申立て等の相談対応。 ・成年後見制度の申立てに要する費用や成年後見人等の報酬の助成を行う。

対象者	認知症状や知的障害・精神障害がある方	対象者数	4,410	単位あたりコスト	1.9
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	—				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績(R7)	主な業務内容	費目	実績(R7)	主な業務内容
役務費	259	成年後見市長申立てにかかる診断書料			
扶助費	2,340	成年後見制度利用支援事業（後見人報酬助成）			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6(評価前年度)	R7(評価年度)	R8(本年度)	R9(要求年度)
予算情報	① 当初予算	3,965	3,965	3,965	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)		3,965	3,965	3,965	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	1,527	1,527	1,782	
	③ 府支出金	763	763	763	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,675	1,675	1,420	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	3,965	3,965		
	③ 執行額	3,084	2,599		
	④ 執行率	77.8%	65.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.89 / 0.55	0.35 / 1.00	/	/
	② 概算人件費	8,660	5,600		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		11,744	8,199		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類		実績金額	決算附属資料		頁
	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活以外の地域支援事業）	現年度分（国）		1,000		244	
	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活以外の地域支援事業）	現年度分（府）		500		245	
	介護給付費等繰入金	介護給付費等繰入金		500		245	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	8	10	12	10		
	後見人等の報酬扶助件数	目標値		8	8	8	11	12	
		達成度	%	100%	125%	150%	91%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	5	6	7	11		
	市長申立件数	当初見込		8	8	8	8	8	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	成年後見制度に関する相談時など、本事業の説明を適切に行い必要な人が助成を受けられるようにする。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	判断能力が不十分な方の財産や権利を擁護するために成年後見制度の利用支援、利用促進を行う本事業は継続して実施する必要性がある。 制度の利用促進として申立て費用・報酬助成をより活用しやすくするために、令和6年度に成年後見制度利用支援事業の要綱改正を行い、後見人等報酬助成の基準を拡大した。 今後も引き続き、制度の周知が必要である。
現状の課題に対する改善策	成年後見センター運営委員会委員や家庭裁判所と連携した事業の周知活動を行う。